

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント
コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩崎 哲也

TEL 03-3568-5020

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,322	△5.0	△112	—	△107	—	△179	—
25年3月期	1,391	△20.4	△220	—	△220	—	△267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△4.69	—	△117.2	△24.7	△8.5
25年3月期	△7.00	—	△71.1	△24.5	△15.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	218	63	29.0	1.66
25年3月期	652	242	37.2	6.34

(参考) 自己資本 26年3月期 63百万円 25年3月期 242百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△281	△7	△0	99
25年3月期	△398	△51	△0	389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△40.4	△7	—	△7	—	△7	—	△0.20
通期	1,000	△24.4	1	—	1	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の5(会計上の見積りの変更に関する注記)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「5. 個別財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	38,363,220 株	25年3月期	38,363,220 株
26年3月期	127,844 株	25年3月期	127,544 株
26年3月期	38,235,658 株	25年3月期	38,235,817 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 生産、受注及び販売の状況	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など国内景気に与える不安要素はあったものの、米国経済が回復し、アベノミクスによる政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業の景況感の改善、個人消費の持ち直しも加わって緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社の主力事業であるエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては、実際に施設に足を運ばずに遊ぶことが可能なデジタルゲーム(タブレット、スマートフォンアプリ、パソコンのブラウザゲームやソーシャルゲームなど)の分野は市場規模が右肩上がりとなる一方で、当社が属するメダルゲーム機、景品提供クレーンゲーム機など機械娯楽の分野は、当社の取引先であるゲームセンターなどのアミューズメント施設における従来の顧客層の中心であった10代、20代の若者世代がデジタルゲームへの遊びのシフトや消費税増税対策のコスト削減により店舗閉鎖数が急速に増加するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで当社は、平成23年3月期決算より継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、第37期(当期)についても、赤字を前提とした通期業績予想を公表するなど厳しい経営を余儀なくされました。

当社は、第37期(当期)を着実な黒字化へ向けた段階的な過渡期と捉え、当該状況の解消に向けて「社員全員の力で黒字化達成」を合言葉に、長年の赤字体質からの脱却と早期の営業キャッシュ・フローの黒字化に向けて「事業構造の見直しと新規事業の早期構築」「徹底した費用削減」「財務体質の改善」の3つの柱となる施策を継続して注力してまいりました。

具体的には事業構造の見直しを行い収益性を追求すると共に、本社家賃の軽減のため本店移転を実施し、更に間接部門のスリム化をはじめとした徹底した費用削減を行いました。

結果として、当事業年度の業績は、売上高1,322百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失112百万円(前年同期220百万円の営業損失)、経常損失107百万円(前年同期220百万円の経常損失)となりました。

また更なる経費削減と現在の人員体制による効率的な業務運営を図るため本社移転費用として64百万円、退職金制度廃止に伴う精算費用として特別退職金5百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失179百万円(前年同期267百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、事業構造の見直しによる収益性の改善と業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3区分から、「コンサルティング事業」を廃止し、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント事業」の2区分に変更しております。「コンサルティング事業」に属していたものについては「コンテンツ事業」に含めております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、版權仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は136百万円(前年同期比62.7%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期78百万円のセグメント損失)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,186百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、エンターテインメント・アミューズメント業界におきましては引続き個人消費の低迷が見込まれ当社にとって厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に在って当社は、継続企業の前提に重要な疑義が生じている状況の早期解消に向けて事業構造の見直しと新規事業の早期実現に努めてまいります。

「コンテンツ事業」については、従来の版權仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業について更なる収益性を追求しつつ、来期以降の安定的な収益の基板となる新規案件の確立を目指してまいります。これらにより当事業の次期の売上高は50百万円、セグメント利益は0百万円を見込んでおります。

「アミューズメント事業」につきましては、既存事業であるアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に既存の事業構造を再度見直し、足元から収益率を向上させ業績向上につなげてまいります。これらにより当事業の次期の売上高は950百万円、セグメント利益は115百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高1,000百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益1百万円（前年同期112百万円の営業損失）、経常利益1百万円（前年同期107百万円の経常損失）、当期純利益0百万円（前年同期179百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、131百万円（前事業年度末は506百万円）となり375百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（389百万円から99百万円へ289百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、87百万円（前事業年度末は145百万円）となり58百万円減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェア仮勘定の減少（10百万円から0百万円へ10百万円減）、長期貸付金の減少（1,462百万円から1,434百万円へ28百万円減）、差入保証金の減少（549百万円から531百万円へ18百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、70百万円（前事業年度末は322百万円）となり251百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少（280百万円から54百万円へ226百万円減）、未払費用の減少（16百万円から3百万円へ13百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、84百万円（前事業年度末は87百万円）となり2百万円減少いたしました。この主な要因は、長期預り保証金の増加（69百万円から84百万円へ15百万円増）、退職給付引当金の減少（17百万円から0百万円へ17百万円減）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、63百万円（前事業年度末は242百万円）となり179百万円減少いたしました。これは、当期純損失179百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,560百万円から△4,739百万円へ179百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%（前事業年度は37.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ289百万円減少し、当事業年度末には99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は281百万円（前年同期は398百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上（178百万円）、仕入債務の減少（226百万円）等の減少要因があった一方で、売上債権の減少（78百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は7百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（10百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（25百万円）等の減少要因があった一方で、無形固定資産の売却による収入（21百万円）、敷金及び保証金の返還による収入（6百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

特に記載すべき事項はありません。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,624.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に勤めるとともに、繰越損失の早期解消を目標に復配へ向け更なる努力を図る方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 販売先の集中について

当社の売上高の大部分を占めるアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業においては㈱東プロを中心に取引を行っており、当事業年度における同社への販売額は当社全売上金額の76.0%を占めております。このため今後、同得意先の経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社並びに当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④ 組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務を従業員を含め役員についても個々に分業・専任化を執っており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬を来す恐れがある他、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ その他法的規制について

当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等が遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去5事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましても、112,687千円の営業損失及び281,928千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し足元から収益率を向上させ業績向上につなげてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の発掘・育成を実現してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高は99,682千円であり前事業年度末の現預金残高389,491千円と比較して289,808千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底すると共に赤字体質を脱却することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては本店移転による事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど主に固定費削減に注力した結果、前事業年度と比較して143,835千円削減(33.3%減)効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は21.8%となり、目標値として掲げた30%未満の水準は達成できましたが、今後は20%未満の値を目標値として掲げ、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、「コンテンツ事業」「アミューズメント事業」を主たる事業としております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

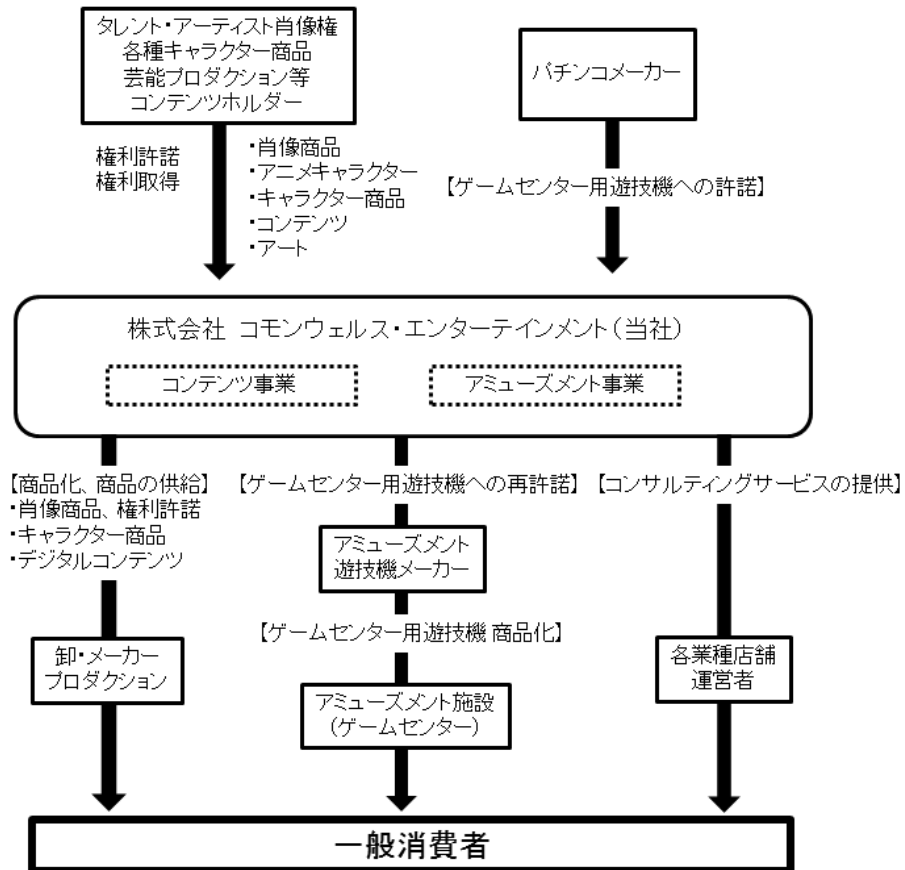
パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) アミューズメント事業

パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、経営理念『HEART（心）』を全うし続けていくことにあります。

経営理念『HEART（心）』を構成する一つひとつの文字は、当社が成長するうえで最も大切にしている五つの要素を表しております。

H：HAPPY・・・・・・・・・・幸せ
E：EXCITING・・・・・・・・・・感動的、刺激的
A：ACTIVE・・・・・・・・・・活動的
R：REAL・・・・・・・・・・本物
T：TRUST・・・・・・・・・・信頼、信用

この「HEART＝心」に込めた五つの想いを日々実践していくことこそが社会的責任を全うするものであり、私達、㈱コモンウェルス・エンターテインメント（以下CWEとする）に課せられた使命として事業経営に邁進しているところです。

この経営理念を達成するための基本的な活動基本方針は次のとおりです。

- ① CWEは、全てのステークホルダーの利益確保を第一とし、礼節に富み、信頼性の高い事業経営に努めてまいります。
- ② CWEは、法令、社内諸規程を遵守し、公明正大な行動に努めてまいります。
- ③ CWEは、自然環境、社会環境に優しい高機能・高品質を有する安全性が高い製品を提供し続けてまいります。
- ④ CWEは、一人一人が自己研鑽と全社のスキルアップに努め、プロ集団化を目指してまいります。
- ⑤ CWEは、5S運動、PDC Aサイクル活動を励行し、働きやすく、明るい職場環境作りに努めてまいります。
- ⑥ CWEは、企業情報の積極的開示を行い、透明性の高い事業経営に努めてまいります。
- ⑦ CWEは、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶します。

以上の活動基本方針をミッションとして捉え、企業価値の創造と企業倫理の高揚に結びつく事業経営に全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を迫及していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の従来型の法人向け対象ビジネス（B TO B）に加えもう一方の要となる事業としてB TO Bビジネスの先に存在する個人消費者を対象にした（B TO C）の新規ビジネス構築に邁進してまいります。

そのため当社は個人ユーザーのニーズに合わせてビジネスを細分化し、より多様性とコストパフォーマンスを追求したひとつひとつのビジネスのプロジェクト化を推進し、必要なパートナーシップ、アライアンスを強化するとともに抜本的な構造改革を進めます。

当社は、エンターテインメント・アミューズメントを通じて顧客の余暇の過ごし方を支え、最高の「物語」を提供することで人々の幸福に貢献できる企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしましては、政府による経済政策の効果が下支えとなり、輸出企業を中心とした企業業績の改善によって明るい兆しがみえつつあります。

しかしながら、平成26年4月に実施された消費税率引き上げによる影響が不透明であり、円安によるメリットが国内全体には行き渡っておらず、消費者や内需関連企業にとってはむしろ輸入コストの増大によって決して利益を享受できていない状況から、必ずしも楽観視はできないものと認識しております。

当社が主たる事業領域といたします、エンターテインメント及びアミューズメント業界につきましては、消費税が引き上げられたことに伴う消費者の消費意欲減退に拍車がかかり売上の低迷が懸念されております。スマートフォン、タブレットなどスマートデバイスは国内外を問わず今後も普及は加速するものと思われ、これらを対象とする多彩なデジタルゲーム(携帯アプリ、ソーシャルゲームなど)への遊びのシフトは止まらず、機械娯楽の分野においては離客の要因の一つとなっております。

また、施設の大型化に伴う家賃負担増、ゲーム機の大型化に伴う投資額の増加や、ネットワーク対応機の通信費の負担増などから事業者の経営環境は厳しくなっているのが実情です。増税分のプレイ料金の値上はゲーム機のコイン投入セクターや両替機の設備投資が高額になることや消費税の徴収が一層の離客を誘発しかねない事情から増税分を転嫁することは難しい状況となっており、中小の事業者は苦戦を強いられることが想定されております。

このような現状を踏まえたうえで当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく「社員全員の力で黒字化達成」を合言葉に引き続き以下の課題に対処してまいります。

- ①事業構造の見直しと新規事業の早期実現
- ②財務体質の改善
- ③販売費及び一般管理費削減の徹底
- ④経営方針の明確化と経営資源の最適化

これら諸施策を実施することで早期に営業利益・経常利益・当期純利益を計上できる体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

当事業年度より、事業構造の見直しによる収益性の改善と業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3区分から、「コンサルティング事業」を廃止し、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント事業」の2区分に変更しております。「コンサルティング事業」に属していたものについては「コンテンツ事業」に含めております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	87,986	30.7
アミューズメント事業 (千円)	1,057,775	118.3
合 計 (千円)	1,145,762	97.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	136,475	37.3
アミューズメント事業 (千円)	1,186,034	115.7
合 計 (千円)	1,322,510	95.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 東プロ	827,048	59.4	1,005,006	76.0
株式会社 SANKYO	150,400	10.8	56,086	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,491	99,682
売掛金	107,569	28,781
商品及び製品	2,713	970
前渡金	—	24
前払費用	6,229	723
その他	889	1,121
流動資産合計	506,892	131,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,296	—
減価償却累計額	△14,968	—
建物(純額)	26,327	—
工具、器具及び備品	21,246	11,869
減価償却累計額	△16,557	△9,845
工具、器具及び備品(純額)	4,688	2,023
貸与資産	27,774	—
減価償却累計額	△25,196	—
減損損失累計額	△1,770	—
貸与資産(純額)	807	—
有形固定資産合計	31,823	2,023
無形固定資産		
商標権	11	—
ソフトウェア	486	309
電話加入権	2,973	2,973
その他	10,500	—
無形固定資産合計	13,971	3,283
投資その他の資産		
出資金	186	48
長期貸付金	1,462,272	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	549,841	532,176
長期未収入金	375,416	375,416
貸倒引当金	△2,402,362	△2,374,102
投資その他の資産合計	100,027	82,225
固定資産合計	145,822	87,532
資産合計	652,715	218,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,961	54,222
未払金	16,129	5,579
未払費用	16,345	3,035
未払法人税等	6,253	6,253
前受金	115	52
預り金	2,604	636
その他	—	708
流動負債合計	322,410	70,488
固定負債		
長期預り保証金	69,386	84,991
退職給付引当金	17,860	—
その他	388	—
固定負債合計	87,635	84,991
負債合計	410,045	155,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,560,087	△4,739,371
利益剰余金合計	△4,560,087	△4,739,371
自己株式	△69,457	△69,487
株主資本合計	242,669	63,355
純資産合計	242,669	63,355
負債純資産合計	652,715	218,835

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,391,513	1,322,510
売上原価		
商品期首たな卸高	3,749	2,713
当期商品仕入高	1,180,954	1,145,762
合計	1,184,703	1,148,475
他勘定振替高	1,163	—
商品期末たな卸高	2,713	970
商品売上原価	1,180,827	1,147,505
売上総利益	210,686	175,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,118	3,240
外注費	39,102	10,476
交際費	63,413	10,151
役員報酬	45,717	25,530
給料手当及び賞与	82,884	64,395
退職給付費用	3,528	394
法定福利費	17,512	12,187
旅費及び交通費	3,232	1,646
支払手数料	58,941	89,514
地代家賃	50,379	26,417
減価償却費	10,552	2,875
その他	53,146	40,862
販売費及び一般管理費合計	431,528	287,692
営業損失(△)	△220,842	△112,687
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	310	50
受取利息	96	38
受取賃貸料	190	1,309
還付加算金	—	510
受取補償金	—	3,000
その他	4	1
営業外収益合計	601	4,909
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△220,241	△107,779
特別利益		
事務所家賃戻入額	18,809	—
固定資産売却益	820	48
特別利益合計	19,630	48
特別損失		
減損損失	66,000	—
特別退職金	—	5,584
本社移転費用	—	64,758
その他	73	—
特別損失合計	66,073	70,343
税引前当期純損失(△)	△266,685	△178,073
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△267,895	△179,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,292,192	△4,292,192	△69,437	510,584	510,584
当期変動額								
当期純損失(△)				△267,895	△267,895		△267,895	△267,895
自己株式の取得						△19	△19	△19
当期変動額合計	—	—	—	△267,895	△267,895	△19	△267,914	△267,914
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,560,087	△4,560,087	△69,457	242,669	242,669

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,560,087	△4,560,087	△69,457	242,669	242,669
当期変動額								
当期純損失(△)				△179,283	△179,283		△179,283	△179,283
自己株式の取得						△30	△30	△30
当期変動額合計	—	—	—	△179,283	△179,283	△30	△179,313	△179,313
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,739,371	△4,739,371	△69,487	63,355	63,355

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△266,685	△178,073
減価償却費	10,552	2,875
減損損失	66,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,840	△17,860
有形固定資産売却損益(△は益)	△820	△48
特別退職金	—	5,584
移転費用	—	64,758
売上債権の増減額(△は増加)	△111,021	78,725
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,460	5,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,626	△226,763
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△41,828	△24,920
預り保証金の増減額(△は減少)	22,660	15,605
その他	631	2,633
小計	△397,068	△272,261
利息及び配当金の受取額	94	38
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	—	△5,584
移転費用の支払額	—	△2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,183	△281,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620	—
有形固定資産の売却による収入	1,220	650
無形固定資産の取得による支出	△26,500	△10,500
無形固定資産の売却による収入	—	21,000
貸付金の回収による収入	310	50
敷金及び保証金の差入による支出	△28,810	△25,050
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,400	△7,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△19	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449,604	△289,808
現金及び現金同等物の期首残高	839,095	389,491
現金及び現金同等物の期末残高	389,491	99,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去5事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましても、112,687千円の営業損失及び281,928千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し足元から収益率を向上させ業績向上につなげてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の発掘・育成を実現してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高は99,682千円であり前事業年度末の現預金残高389,491千円と比較して289,808千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底すると共に赤字体質を脱却することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては本店移転による事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど主に固定費削減に注力した結果、前事業年度と比較して143,835千円削減(33.3%減)効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は21.8%となり、目標値として掲げた30%未満の水準は達成できましたが、今後は20%未満の値を目標値として掲げ、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年7月に本社事務所を移転いたしました。移転に伴い利用不能となる本社事務所の造作等の資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。また、移転前の本社の賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が31,197千円増加し、税引前当期純損失が同額増加しております。なお、当該減価償却費は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

また、当事業年度より、事業構造の見直しによる収益性の改善と業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3区分から、「コンサルティング事業」を廃止し、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント事業」の2区分に変更しております。「コンサルティング事業」に属していたものについては「コンテンツ事業」に含めております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	366,093	1,025,420	1,391,513	—	1,391,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	366,093	1,025,420	1,391,513	—	1,391,513
セグメント利益又は損 失(△)	△78,393	44,523	△33,870	△186,972	△220,842
セグメント資産	82,529	104,131	186,660	466,054	652,715
セグメント負債	87,180	280,266	367,446	42,598	410,045
その他の項目					
減価償却費	2,622	4,630	7,253	3,299	10,552
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,914	1,196	28,111	207	28,318

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払費用、退職給付引当金であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,475	1,186,034	1,322,510	—	1,322,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,475	1,186,034	1,322,510	—	1,322,510
セグメント利益又は損 失(△)	2,563	69,720	72,283	△184,971	△112,687
セグメント資産	11,452	98,267	109,719	109,116	218,835
セグメント負債	15,159	130,210	145,369	10,110	155,480
その他の項目					
減価償却費	832	826	1,659	1,216	2,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,500	—	10,500	—	10,500

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	827,048	アミューズメント事業
株式会社 SANKYO	150,400	コンテンツ事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	1,005,006	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	アミューズメント事業	全社・消去	合計
減損損失	66,000	—	—	66,000

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6.34円	1.66円
1株当たり当期純損失金額	7.00円	4.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(千円)	267,895	179,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	267,895	179,283
期中平均株式数(株)	38,235,817	38,235,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

該当事項はありません。